

マルチエノルド

開発こうほう増刊／地域経済レポート
KAIHATSUKOHO Extra Number Regional Economic Report

2001
July
No.006

テーマ／地域とユー

Information Technology
地域とIT
特集

情報通信技術の革新、インターネットの普及によって、産業活動、経済・社会のシステム、そして地域活動にも変化の兆しが見られてきました。“IT”には、時間や距離の克服など、これまでの情報格差を縮めるとともに、地域活性化の鍵としても大きな期待が寄せられています。

しかし、現実には、“IT”の恩恵を受けているのは、優秀な人材や技術が集積する、ある一定の地域・大都市だけではないかとの疑問も投げかけられています。

そこで、今回は、地域にとって“IT”とはどんな意味を持つのかを考えていきます。

Contents 目次

Interview : インタビュー01

地域とIT革命

青山学院大学教授/野口 悠紀雄 氏

Case Study : 地域事例07

北海道内における情報化の取り組み

・生田原町・標茶町・別海町

Report : レポート ①19

まちづくりとIT ～道外での地域情報化事例～

・富山県山田村・長野県安曇村乗鞍サイバーネットワーク

Report : レポート ②28

サッポロバレーと地域のIT



今やすっかり流行語になってしまった“IT”。インターネットの普及で、国内だけでなく世界中の情報が瞬時に得られるようになり、“IT革命”の一端を感じることができるようになりました。しかし、IT革命が意味することは本当はどんなことなのでしょうか。またIT革命とは地域にとってどんな意味を持つのでしょうか。この点は、まだまだ抽象的な漠としたもののように思われます。

そこで、今回は、ベストセラー『「超」整理法』の著者であり、自らパソコン、インターネットを自在に活用し、IT時代に向けてさまざまなメッセージを発信しておられる、青山学院大学の野口悠紀雄教授にお話をお聞きしました。

——ここ数年、新聞やテレビでIT革命という言葉が頻繁に見られていますが、IT革命とは一体どういうものなのでしょうか。

野口：’60年代、’70年代の大型コンピュータを中心とする仕組みから、パソコンとインターネットを使った分散的な形へ、情報処理のパターンが変わったということです。これが人々の生活や経済の活動に大きな影響を与えています。「ITとはコンピューターを使うこと」と思っている人が多いのですが、それは違います。パソコンは誰でも使える機械で非常に安価です。一方、大型コンピュータは数千万円、高いものだと数億円もする機械ですから、個人ではとても購入できません。企業でも大企業でなければ、所有できません。従って、そこでの情報処理は集権的にならざるを得ませんでした。ところがIT革命によって個人のレベルでも、非常に高度な情報処理が可能になったわけで、この点が大きな違いです。特にここ10年くらいは、インターネットの目覚ましい進展が見られています。インターネットから得られる情報の信頼性はそれほど高くはありませんが、大型コンピュータ時代は専用回線のため一般の人がアクセスできなかったのが、今では

誰でも非常に安価にインターネットを使えるようになったことが特徴です。このため、すでにインターネットは世界中を覆う通信網になっています。そのように情報通信の仕組みが変わったことがIT革命です。

——それは私たちの生活やビジネスにどのような影響を与えているのでしょうか。

野口：10年前に比べると、研究者の生活は、大きく変わりました。例えば、私は’95年に一橋大学から東京大学に職場が変わりましたが、そのときに大量の本を運び出しました。ところが、そのうちの半分は使っていません。それは何かというと統計の本で、今ではインターネットで統計の情報が入手できるようになったからです。それに大型コンピュータからプリントアウトされた用紙でいっぱいだった研究室が、パソコンを使うようになってからは、その紙の束が消え、環境もずいぶんと変わりました。しかし、外面的な変化だけではありません。これは研究者の本質にかかわる根幹の部分に変化をもたらしているのです。それは何かというと、情報を得ることが非常に簡単になっ

たことです。例えば、一橋大学時代にゼミの学生が夏休みの期間、3ヵ月間もかけて見つけた資料が、インターネットで3分で見つかってしまった。これまでの社会は資料を探すだけで研究者として評価される時代だったので、情報格差を埋めるだけで研究者としての評価が得られていたのです。しかし、これからは情報格差を埋めるだけでは研究者として通用しない時代になってきたのです。

これは研究者だけではなくて、ジャーナリズムの世界でも同じです。多くのジャーナリズムの重要な機能は情報格差を埋めることです。しかし今では詳細な情報がインターネットで得られますから、将来その機能が必要かどうかはよく分かっています。研究者やジャーナリズムなど、知的生産にかかわる分野では根本的に大きな変化が生じています。

その象徴的な例がブリタニカ百科辞典のケースです。印刷物だと全32巻で13万円もするのですが、今ではその内容がインターネットで無料提供されています。これは’93年にマイクロソフト社がCD-ROM百科辞典「エンカルタ」を発売したためブリタニカの売上が急速に落ち込んだことがきっかけです。内容からいえば、ブリタニカの方がはるかに優れたものだったにもかかわらず、そんな事態が生じているのです。これはブリタニカのような非常に優れた内容のものであっても、ビジネスという視点が成り立たなくなる可能性がある

ことを示唆しています。インターネットで情報が得られるようになってくると、知的生産活動事態が非常に大きな危機に直面する。少なくとも従来のやり方ではやっていけないということでしょう。この点について、将来どうなっていくか、我々はまだはっきりした答えを持っていません。しかし非常に大きく変わるということだけは分かっています。

今、申し上げたのは、研究者やジャーナリスト、一般的な知的活動の分野ですが、では一般の経済活動にどのような影響を与えるのか。これはまだよく分かっていません。インターネットをうまく活用した経済活動というものがいいのかということ事態がよく分かっていません。アメリカの事例で、はっきり分かっていることは、従来の伝統的なビジネスが破壊されるということです。例えばアマゾン・コムというオンラインの書店があって、そこではインターネットで本を買えます。アマゾン・コムでは店も店員も不要、在庫もいらぬ。だから価格が安くできる。そのためにまちなかに店を構えるタイプの書店はどんどん必要がなくなってきました。従来と同じものでは勝ち目がないわけです。しかし、それに対して新しいビジネスモデルが出来上がるかどうかはまだよく分らないのです。なぜかというアマゾン・コムもずっと赤字が続いていますし、オンラインのいわゆるe-ビジネスも収益を出しているわけで

はありません。インターネットは、誰でも自由に参加できるので、新しいことが始まれば、どんどん競争者が入ってきます。従って価格が引き下げられて、利潤が出る構造になっていないのです。ですから一般的な経済活動やビジネスについてはまだよく分からないことが多いのです。ただ、従来のものではだめだということだけは、はっきりしています。これは、「創造的破壊」という言葉で言い表すことができると思います。新しいものが生まれるためには古いものが破壊されなければならない。アメリカではその「創造的破壊」が、この5、6年間で進展しています。古いビジネスがだめになって、新しいビジネスが台頭するという、創造的破壊の現状が非常に顕著に見られているのです。

IT革命とは何かということをもとめてみると、分散的な情報処理という通信方法の変化です。これは研究者や知的活動に大きな影響を与えています。一般のビジネスについては、古いものが通用しなくなることは明らかですが、新しいものがどうなっていくかということはまだ分からないことが多いのです。

——では、地域として、このIT革命をどのように受け止めていけばよいのでしょうか。

野口：“受け止める”のではなく、どうやってこれを活用するかを考えるべきです。IT革命とは、誰かが何かを始めたからやむを得ず対処しなければいけないというものではありません。むしろ“積極的に活用すべきだ”と思います。地域に関して言えば、これは重要な意味を持っています。なぜかという、非常に明確なことは、インターネットには物理的な距離は関係ないからです。つまり、現在我々はアメリカの情報を日本の情報と同じように、あるいは日本の情報よりも詳しく知ることができます。先ほどお話ししたアマゾン・コムは本社がシアトルにありますが、それは別にシアトルにあらうとなかろうと関係ありません。ですから地域というもの、距離ということが、あまり重要な意味を持たないわけです。これは非常に大きなことです。これまでの産業活動の進展は、経済活動や人口の都市集中を促進してきたところがあります。しかしITによってその傾向が逆転する可能性があります。我々は経済の発展は集中だと思っていたのですが、よく考えて

みると、それは一般的な変化というよりも産業革命で生じた技術の特殊性だった可能性があります。産業革命で生じた技術というのは、工場製の技術です。それまでは工業も家内工業で分散して行われていたのですが、産業革命の工業というのは動力を使うために、労働者を一カ所に集める必要がありました。そのために集中化が起こったと考えることができます。そうだとするとIT化の進展は、この傾向を逆転する可能性があります。すでにアメリカではこの現象が生じています。アメリカはもともと分散的な社会で、あまり経済活動の中心地というものはないのですが、それがITによって加速されています。例えばSOHO（スモール・オフィス・ホーム・オフィス）などもカリフォルニアではかなり進んでいます。従来オフィスに集まっていたものを分散していこうという考えです。地域の分散化が可能であるということは、ITの大きな特徴であって、それをどう積極的にとらえるかが重要になってきます。

——北海道としては、ITの活用方向をどのように考えていけばよいのでしょうか。

野口：繰り返しますが、受動的に受け止めるのではなく、積極的に活用していくことが重要です。そう考えると、札幌は非常に恵まれた条件にあるので、それをどう活用するかということになります。従来は東京に行っていたけれども、東京に行く必要がなくなるわけです。すでに札幌ではIT関連企業が集まりつつあります。それをもっと進められるかどうかということです。実はここで重要なのは、ITに距離は関係ないと言いましたが、では分散してすべてがうまくいくかということ、そうではないのです。例えばアメリカのシリコンバレーには多数のIT企業が集まっています。ITで距離に関係がないのであれば、別に一カ所に集まる必要はないと思うでしょう。しかし、なぜかシリコンバレーに集積している。それはなぜかということ、シリコンバレーにいて、フェイス・トゥ・フェイスの情報交換が可能になり、この点が大きなメリットになっている可能性が高いのです。それはどんな情報交換かというと、ITは何ができるか、将来どういった方向に

進むのかといったようなことで、それが事業展開に当たって非常に重要なのではないかと考えられるのです。そうすると山の奥にばらばらに企業が立地できるというわけでもないと考えられます。そうだとすると、東京のような混雑や喧騒もなく、日本のなかで札幌の地域的条件は非常に恵まれています。生活環境の水準が高く、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションをしていく上でも非常に有利です。札幌や福岡などは、そういった新しいニーズの展開に対して、もっとも恵まれた、もっとも活用すべき条件を持っていると思います。それをどう活用できるかを将来の目標として考えていかなければなりません。

——このIT革命を積極的に活用していくための行政や民間、研究機関などの役割は？

野口：これは決して行政がやることではないと思います。むしろ大学がやるべきことだと思います。アメリカのシリコンバレーではスタンフォード大学が重要な役割を担っています。シリコンバレーに新しくできた企業のほとんどが、スタンフォード大学と密接な関係があります。例え

ばYahoo!（ヤフー）という検索サイトは、スタンフォード大学の学生、デービッド・フィロ、ジェリー・ヤンが創業者ですし、インターネットのブラウザを作ったNetscape（ネットスケープ）のジム・クラークもスタンフォード大学の先生です。サン・マイクロ・システムズのSUNはStanford University Networkの頭文字をとって名付けられています。スタンフォード大学の存在がいかに大きいかお分かりでしょう。ですから、地域がITを積極的に活用していくために何ができるかと考えると、それは大学に課せられた役割が非常に重要だと思います。札幌にスタンフォード大学のような機能を果たせる大学があるかどうかです。その点がかかり重要だと感じます。

——確かにサッポロバレーなどの注目度は高いのですが、北海道全体を見渡すと、地方と呼ばれる地域から技術者が札幌に流出してしまうという現象も見られています。結局、札幌の一人勝ちになってしまうのではないかと。

野口：それはそれぞれの仕事の内容によると思います。何か新しいことをやるために、常に情報交換が必要なのは、確かに集積がなければできないかもしれません。しかし、そ

うでないものもあります。例えば、税理士や会計士のような仕事。昔、大学教授や文化人を対象にした別荘地で学者村という構想がありましたが、それに似たような税理士村や、会計士村のようなものをつくることができるでしょう。そこで最低限必要なものはおそらく通信インフラで、あとは生活環境の問題です。これまでのようなリゾート開発で、一過性の人を集めるのではなく、もっと定住的に人を集めていくことを考えるべきです。税理士の仕事などは、会計的な数字を扱っているだけですから、ITを使えば必ずしもクライアントと直接会って話をしなくてもできる業務が多いと思います。ですから東京の企業に対する会計業務のサービスを北海道の風光明媚な地域で行うことは不可能ではありません。以前、宮崎のシーガイアを建設するとき、県のお役人に、なぜこんなくだらないものを作るのだと言ったことがあります。海のそばにオーシャンドームのようなものを作っても意味がないでしょう。あの辺は環境がいいので、別荘地にして、もっと違う形で開発すべきではないかと言いましたが、全然相手にされませんでした。日本国内を見ても、環境について国際的な競争力を持っているところはないと思います。いかに北海道といえども、世界の情報が入ってくるようになれば、スキーだって、北海道よりカナダに行った方がいいと思われるようになるでしょう。北海

道ですら、どこに行っても人工物から逃れられません。観光の面では国際競争力は持ち合わせていないと思います。それよりも、もっとビジネスに特化すべきです。それは十分開発が可能だと思います。札幌がいいのか、あるいは道内のほかの地域がいいのかという具体的なことは、それぞれの仕事によるでしょうから、一概にどこがいいとは言えませんが、必ずしも札幌でなくてもできるということは言えると思います。そうしたとき、例えば税理士村のようなものを想定すれば、それは個人では難しいので、大学のような研究機関だけではなく、行政の支援も必要でしょうし、あるいは民間の協力も必要かもしれません。ただこれまでの第3セクターの結果を見ても明らかなように、政府や行政が前に出てきていることはありません。一般的な社会や制度の規制がITの進展を阻んでいます。その典型が、書籍や雑誌の価格を拘束する再販制度です。これは政府の規制ではありませんが、新聞社や出版社が再販制を堅持している限り、オンラインの書籍販売も配送料分が高くなるだけで、あまり意味がありません。そういった現在の余計な規制を止めていくことが第一です。いろいろな制度の障害が、ITの進展を阻んでいるのです。行政で言うと会計法の壁があります。例えば国立大学では会計法の規制から免れることはできないので、アメリカのオンラインで本は買えません。これ

を利用すると、研究者のポケットマネーが減ってしまうのです。

—では、ITを積極的に活用していくために、どんなことを心がけていけばよいのでしょうか。

—そんな状況のなかで、我々はこれからどのように立ち向かえばよいのでしょうか。例えば、地方ではまだまだ通信インフラの整備もできていないところもあります。

野口: インフラ整備も必要ないとは言いませんが、それでは公共事業でハコものを作っているのと同じことになってしまいます。それよりも、ものの考え方を変えることが第一です。IT革命では、従来の社会とは全く違う発想が必要になります。その考え方が変わらなければだめです。ITも通信インフラを整備するという発想ではなく、活用することを考えていくべきです。そして何よりも重要なことは、政府や行政に頼らず、一人ひとりが考え、新しい発想でITを活用していくことです。

—ありがとうございました。

野口: 最初にお話したように、ITとは分散的なシステムであるということが重要です。つまり集中的ではないので、政府や行政が推進してもいいことはなくて、一人ひとりがやるしかないのです。アメリカ社会がITに即応できたのは、もともと分散社会だったからで、当たり前のことなのです。ですからITは、アメリカ社会に非常に適した技術だったわけで、逆に言うところには日本には適していないとも言えるのです。日本はITに関して、世界標準のなかで著しく遅れています。この遅れはもう取り戻せないかもしれません。



野口氏の最新著作「インターネット「超」活用法2001」(講談社刊、写真左)。インターネットでどんなことができるのか、IT革命とは何かが分かりやすく解説されているほか、野口氏の公式ホームページ「野口悠紀雄Online」(写真上、http://www.noguchi.co.jp/)の活用法も紹介されている。ホームページ内の「インターネット情報源」は、ニュース・メディア、政府、大学、図書館、経済情報、各種データベースなど、優れたサイトを紹介している(なおインターネット情報源利用には「インターネット「超」活用法2001」の付属パスワードが必要)。

PROFILE プロフィール

青山学院大学教授
野口 悠紀雄 (のぐち ゆきお)

青山学院大学教授(大学院国際マネジメント研究科)。40年東京生まれ。東京大学工学部卒業、エール大学経済学部大学院博士課程修了(経済学博士)。大蔵省、一橋大学教授、東京大学教授を経て、'01年4月より現職。「超」整理法(中公新書)、「金融工学、こんなに面白い」(文春新書)、「IT時代の社会のスピード」(ダイヤモンド社)、「超」勉強法(講談社)など著書多数。

聞き手: マルシェノルド編集部 関口麻奈美(マーケティングプランナー)



北海道内における 情報化の取り組み

道内では地域情報化に向けたさまざまな取り組みが

見られています。ここでは、昨年開催された「北海道市町村ホームページコンテンツ・コンペ」で最優秀賞を受賞した生田原町、地元プロバイダーをNPO的な組織で立ち上げた標茶町、そして中央省庁のモデル事業を活用して情報化に取り組む別海町取材しました。

Case Study @ ikutahara-cho

地域事例 #01



■道内でもっとも優れたホームページ

昨年、開催された「北海道市町村ホームページコンテンツ・コンペ」(北海道総合企画部地域振興室地域政策課主催)で174市町村のなかから最優秀賞に選ばれたのが生田原町です。生田原町は、人口約2,700人、木工やキノコの生産のほか、最近では世界の木のおもちゃが展示された博物館

「ちゃちゃワールド」や、オホーツク文学館、文学碑公園など、文化的な香りのするまちとして知られています。昨年のコンペでは、生活に密着した情報を緻密に、そしてタイムリーに発信していること、地域住民と地域外向けの情報をバランスよく発信していることなどが評価され、最優秀賞と暮らしの手引き部門賞のダブル受賞を果たしています。



生田原町ホームページ
http://www.ohotuku26.or.jp/ikutahara/

■町民向け情報を追加し、ホームページが充実

生田原町のホームページを開くと、「週間いくたはら 毎朝9時、生田原の今が3分でわかる!」という言葉が目飛び込んできます。ぱっと見た瞬間に、非常に分かりやすい言葉でメッセージを伝えているのが印象的なトップページです。

生田原町のホームページは、'96年10月に開設されました。そのきっかけは、オホーツク26市町村が集まり組織したオホーツク委員会のオホーツク・ファンタジアのホームページ開設でした。これと同時に生田原町を含む26市町村のホームページがスタートしています。当時の生田原町のホームページは、観光情報を主にした地域外に向けての情報発信が中心で、作成作業も外部委託でした。しかし、当初から住民向けの情報発信をという狙いがあり、'99年に町民を中心ターゲットに据えた「週間いくたはら」を開設しました。「こんな小さなまちでも日々出来事があるし、人の動きがあります。そんな動きを伝えたいと思った」と、週間いくた

はら開設当時からホームページの作成・更新を担当する企画振興課の太田主幹は言います。当初は太田主幹も、ホームページ作成の技術を持っていたわけではありませんが、オホーツク委員会で開催されたホームページ作成ソフトの講習会をきっかけに、その技術を身に付けました。5年前のホームページ開設当時は、組織内の体制も確立されておらず、職員が対応できるようになり、ようやく2年前に週間いくたはらを開設、これまでの観光情報と合わせて、町外だけでなく地域住民向けの情報を加えて情報発信が開始されました。

■ネット上の掲載情報をどう見極めるか

週間いくたはらでは「今日の空模様」「重要なお知らせ」「今、お伝えしたいこと」「今週の話題」など、非常に分かりやすい言葉でメッセージを伝えていることが特徴です。「情報を掲載することで満足しているホームページがありますが、見る人の視点が重要と考えているので、できるだけ役所的な言葉を廃し、分かりや



世界の40カ国の木のおもちゃを集めたミュージアム「ちゃちゃワールド」



生田原駅前の様子

すい表現に加工しています」と太田主幹。神奈川県や三重県など、全国でも有名なホームページにアクセスして、そのコツを自分なりに学んだと言います。

また週間いくたはらは、情報が毎日更新されていることが大きな評価につながっています。最終更新が1年前、2年前というホームページもあるなかで、行政が毎日情報を更新することについては、さまざまな課題があります。多くの行政が実行したいと思っても、なかなか実行できないというのが本音でしょう。生田原ではその点をどのようにクリアしているのでしょうか。週間いくたはらの基本的な考え方はいくつかの要点があります。一つは、そのターゲットで、町民及び町外に在住する生田原町出身者や関係者に向けて町内外の出来事を発信することです。また、インターネットは情報の鮮度が命であることから、最新の情報を伝えるために、町民が知りたい情報を可能な限りお知らせできるように

しています。日付、お天気写真と記事、宿泊状況、今日・明日・明後日の行事、旬の行事などは毎日更新を原則とし、各課の情報は、各課からの情報提供を基本に、発信のタイミングと偏りのない“中庸の精神”を心がけて、広く一斉に知らせたい話題を提供するという考え方です。また、広報誌とのバランスをよく考え、記事掲載のタイミングや、重要な情報の開示などをよく検討して情報発信しています。

これらの考え方は、行政として情報の質をどう考えていくのかということにつながります。簡単にいうと情報とは何かということです。発信してしまえば、それはもう情報ではないと言う人もいます。かといって、何でも発信をすればいいとも限りません。情報を発信することで、混乱することもあります。そこをどう選別しているのか。この点は今も悩みの種であるようですが、「とにかく発信のタイミングと中庸の精神が重要」と、そのポイントを整理します。組



生田原町役場



JR生田原駅に併設された「オホーツク文学館」

織全体の秩序を把握しながらバランスよく情報発信していくことがホームページ情報の考え方といえるのではないのでしょうか。

また、広報誌とホームページをどのように棲み分けしていくかということも一つの検討課題です。現在は、ホームページの役割は、話題性のあるものを紹介することと、お知らせと周知を中心に掲載し、募集情報については連絡先、問い合わせ先を明記する以外はインターネット上では行わないとしています。これは「インターネットがすべてではない」という考え方のもと、それぞれの媒体にあった情報を発信していこうという狙いでもあります。いずれにしてもインターネットの情報は広報誌とは質の違うものが望まれています。それは行政の意志決定のスピードと柔軟さが求められてきているということでしょう。

■毎日情報更新のコツ

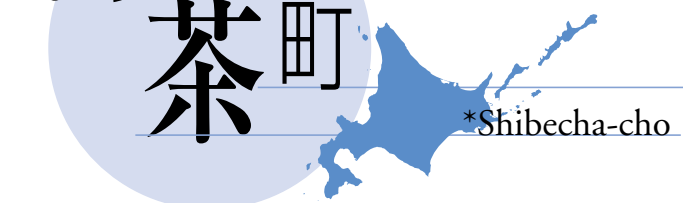
現在、週間いくたはらの情報更新は、太田主幹が中心となり、不在のためのサブスタッフ体制があるという状況です。毎日の更新のためには、組織として決裁が必要となるものもあり、当初は詳細に決裁をとっていたようですが、現在では庁内でも徐々に理解を得られるようになったため、担当者レベルで判断できるようになったこともあり、毎日更新という思い切った運用が可能になって

います。情報発信に伴って、組織内での体制確保や対応策の検討を要することもありますから、その意味では毎日の情報更新は評価されて当然でしょう。一方で、生田原町では情報公開条例が制定されていないため、どの情報を発信すべきか、あるいはどのように発信するかという「住民に何を、どのように伝えるか」を日々模索しています。

ところで、毎日更新の作業は負担になっていないのでしょうか。「出勤途中にその日の様子をデジカメに収めて、毎朝更新していますが、楽しくやっています」と、意外と切迫感はありません。慶弔に関する記事もあるため、24時間体制で臨まなければならないので、自宅に持ち込んでの作業もあると言いますが、「情報を発信するという意味では、ネットがすべてではないので気楽にやっています」。そんな気負いのなさが、毎日更新の一番重要なコツかもしれません。

生田原町のホームページアクセス数は現在1日当たり150～200件程度で、網走管内の北見・網走・紋別の3市を除けばベスト3に入っています。ホームページの内容についてはまだまだ模索が続いているなかで、ホームページコンテンツ・コンペで最優秀賞を受賞したことは、「正直なところ、とまどっている」と言いますが、「作ること」が目的化されたホームページが多いなかで、「何を伝えるか」を追求している生田原町の姿勢が高く評価されたということでしょう。

標茶町 地域内の自主的な連携で 自前プロバイダーを設立 標茶町「標茶インターネットプロジェクト (SIP)」



■地域の規模に合った 情報化を進める

今から5年も前に自前でプロバイダーを設立したまちがあります。釧路管内にある標茶町です。国の補助金などに頼らず、地域の規模に合った自立的な地域情報化を目指す取り組みとして、その精神は学ぶべきものが多くあります。また産官学の枠を超えた地域のネットワークによって設立に至り、住民のボランティアで運用されている点でも評価の高い取り組みです。釧路湿原を有する雄大なまち、標茶町を訪ねてみました。



SIPの事務局がある標茶町役場

【標茶にプロバイダーがあれば】
という発想から

標茶町での行政における情報化の取り組みは今から10年以上も前のことです。総務課内に行政開発係が設置され、庁内の電算化やオフコン導入が検討され、徐々に進められていました。'94年ごろになると、電話の問い合わせに対応できるようにテレホンガイドが導入されています。当時は土曜閉庁の時期でもあり、住民サービスの質を低下させないためといった狙いもあり、合わせて道内でいち早くFAX情報にも取り組んでいます。しかし、この取り組みは基礎情報の蓄積にはなったものの、一方通行の情報であったため、有効な情報提供手段にはならず、行政内では双方向性のある情報システムについての議論が高まりつつありました。

そして、情報化の取り組みが大きく前進するきっかけとなったのが、学校からの動きかけでした。'94年にアップルコンピューター社が主催した「アップル・メディアキッズ」に町内の阿歴内小中学校が参加したことで、アップル社の支援により学内でインターネットをはじめとするパソコンの利用が可能になったのです。その期限が切れることを機に、この経験を一時的なものに終わらせないように何か策がないかという声が教育現場からあがってきました。標茶町では、'88年にパソコンに興味のある教職員が集まり、勉強会などを

ってきていました。教職員の間では、そうした活動で下地ができており、この集まりが、現在SECと呼ばれている標茶町コンピューター教育研究委員会へとつながっています。彼らはパソコンへの理解を深めてもらおうと、会の設立当初から町主催の駅伝大会で集計作業を買って出るなど、自主的に啓発活動にも努めていました。また'94年当時には、阿歴内小中学校にはパソコン技術に詳しい教職員がおり、特に事務職員の存在が、教育委員会や行政とのやりとりのなかで、重要な役割を果たしています。そして、当時アナログの1回線しかなかった電話線を徐々に整備し、早い段階で町内にある22校の小中学校でデジタル回線が実現しました。

こうした動きのなかで、「標茶にプロバイダーがあれば」という声があがってきました。今から5年前といえ、アクセスポイントは札幌や東京などの遠隔地にしかなく、地域全体としてのインターネット活用といった点からも、通信料の高さが大きな壁になっていたのです。さらに、このころ、役場庁舎内のLAN構築計画が持ち上がり、町内全体の地域情報化を推進するためにはどうしたらよいかという課題も持ち上がっていました。そこから町内でのプロバイダー設置への動きが始まり、'96年8月に「標茶インターネットプロジェクト(SIP)」が立ち上がったのです。

事務局は行政でも、
運営はNPO的な体制で

SIPでは、地域のプロバイダーとしての役割はもちろん、パソコン講習会の実施など、地域情報化の推進役としての機能を担っています。SIPの事務局は役場内の総務課電算管理係(前行政開発係)ですが、その担い手は、学校、農協、商工会、自営業者などの地域住民。みながボランティアで各自のパソコン活用術の知識を提供したり、技術面のサポートなど、それぞれの得意分野で協力をしています。SIP設立当時、行政開発係長であった佐藤さん(現企画振興室振興課企画調整係長)が産官学でそれぞれ協力してくれそうな人たちに声をかけをし、メンバーを集めたのです。佐藤さんは「前年に無理やりパソコンを買わせられた」というくらいですから、事務局担当として不安はあったものの、技術面に詳しい教職員の存在もあり、行政内部でもパソコン好きな職員に声をかけ、スタッフ制形式で必要に応じてこの取り組みに協力してもらえる体制づくりをしながら、組織を管理運営していく形を整えていきました。教職員たちが「標茶にプロバイダーがあれば」と描いた夢の実現には、地域のなかで協働体制をマネジメントした佐藤さんの存在が大きかったことは言うまでもありません。また、ボランティアメンバーとして参加している住民たちには、行政や民間、公と私とい

う枠組みや肩書きを超えて、一人ひとりができることを地域のためにやっという精神が息付いています。こうしたパブリックなマインドこそが、地域づくり、まちづくりの源泉になるのでしょうか。

地域が自主的に
インフラ整備をしなければ

SIPでのユーザー使用料は、町内在住の個人であれば年間で5,000円と非常に格安で、メールアドレスの追加も同じ電話番号であれば1件につきたったの1,000円です。1世帯で、お父さんと子供2人のメールアドレスをそれぞれ取得するとすれば、年間7,000円で利用できるわけです。現在SIPユーザーは約700人ほどで世帯普及率は16~17%程度、町内のインターネット利用者の95%がSIPユーザーと見られています。格安な料金のため、町外からの転入者が他のプロバイダーから乗り換える例も少なくありません。しかし、ユーザー利用料だけの収入では、採算的に運営が難しく、不足分は町の財政でサポートしています。この点は地域情報化のために必要な支出と割り切っています。「情報化のインフラ整備は、道路を作るのと同じようなものではないでしょうか。しかし、現在では地方が切り捨てられる時代になってきています。こうしたことは地域で自主的に整備を行っていかないと、都市と同じ環境は望めません」(佐藤さ

ん)と、情報化における行政の役割をしっかりと見据えています。

■'97年には仮想商店街も開店

SIPでは、'96年に集中的にパソコン講習会を開催し、その後もホームページ作成や、年賀状作成など、ユーザーの使い方を想定しながら講習会を開催してきました。そしてSIP設立翌年の'97年には、講習会で取得した技術を生かし、商店主の手作りで仮想商店街サイトを開局しました。町内でジギスカン専門店を営む野崎政則さんは同サイトでホームページを開業、ネット販売も手がけている一人です。当初は「インターネットを使ったことがなかった」という野崎さんですが、ホームページはなかなかの出来映え。地方の商店街の情報発信という点では、アクセスした人からのメールに対して1店でも返事がないと商店街全体のイメージがダウンしてしまうということもあり、「地域全体の意識を高めることが重要」と、これからの課題についてはシビアな見方をしていますが、一方で「ものを売るだけでなく、ネットワークという点でずいぶんつながりが増えました」と、その効果を実感しています。例えばこれまで釧路の営業所などを経由していた案件でも、直接東京本社と折衝できるようになったり、ニュージーランドの牧場や加工場と交渉が可能になるなど、仕入れ面などで大きな変化

が見られているそうです。また子育て中の主婦が開いたりサイクルショップのサイトでは、1カ月に50万円ほどの売上を上げ、週末に空き店舗を活用してフリーマーケットを開催するなどの取り組みにも発展しているそうです。

現在SIPの事務局を担当している電算管理係長の石塚さんは、「開局当時の他の仮想商店街は、外部委託で作られた画一的なものが多かったのですが、うちの商店街はそれぞれが手作りなので、お店の個性が出ている」と自慢げです。確かに彩り豊かで洗練されたデザインのホームページが多く、手作りという表現に似合わず、しっかりした構成のサイトが目立ち、それまでインターネットを使ったことがなかったとは思えないようなテクニックの上達ぶり。楽しみながら作成されたことを感じさせてくれます。これはSIPの活動が、単にプロバイダーとしての機能だけでなく、地域情報化に向けて多面的な役割を果たしていることの表れだと思います。

■せいぜい2年先を見据えて

地域情報化を推進するために設立して5年目を迎えようとしているSIPですが、インターネットの急激な普及で、会員数の急増や設備投資の問題なども出てきています。住民からしてみれば、民間のプロバイダーと同じ感覚で受け止める人もおり、迅



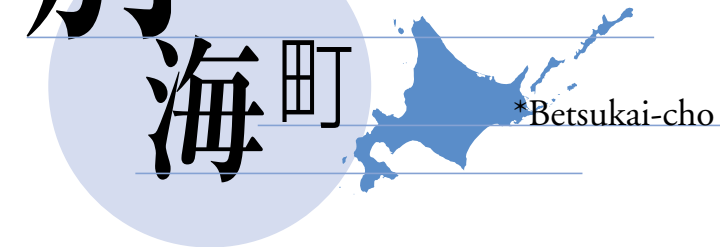
SIPホームページ
http://www.sip.or.jp/

速な対応ができない場合などには「辛いときもあります」と石塚さん。これまでの取り組みを振り返って石塚さんは、ハードのインフラは公共で整備し、日々の運営はNPO的な組織で進めていくべきではないかと感じています。「何もかも行政が負担するという考え方では、フットワークの点でも問題があると思います」（石塚さん）。民の自発的な動きが出てきたとき、それをバックアップするためにも、行政の役割はどこまでかという線引きが必要です。SIP設立時にマネジメント役を果たした佐藤さんは言います。「地域情報化といっても当時はイメージが描けませんでした。そして今は、もっと分からなくなってきました。だって、この先現在のインターネット環境が続くかどうかは分からないでしょう。回線だって無線技術が進んでくるなど、環境がどんどん変わってきます。はっきりしているのは、地方と呼ばれる地域は何もしなければおいていかれるということです。何もしなければデジタル回線の専用線だってやっこないでしょう。かといって無駄な投資をしないようにするためにはどうしたらいいのか。せいぜい2年先くらいを見越しながらできることをやっていくしかないのです」。多額の費用をかけて施設を作ることが目的化している情報化の取り組みは多く見受けられますが、佐藤さんは情報化はあくまでも手段であると強調します。だからこそ、地域に合った情報

化の形を住民とともに考え、作り上げていくという手法を貫いているのです。SIPを設立する直前は、国の情報化に対する補助金政策は、ほとんどがハコものを対象としたもので、プロバイダーの設立といったソフトな視点から活用できるものはなかったと言います。施設を整備すると、のちに毎年のランニングコストが財政を大きく圧迫してしまうことも少なくありません。小さな地域では、何よりも必要となるのは、その回線だと言います。しかし、もっとも地域が必要としているものを整備しようとしても、その政策メニューがないということは、問題かもしれません。そうした背景もあって、標茶では設立以来、町の独自財源でSIPを支援しており、自立的な取り組みとして、高い評価を受けているのです。

SIPは、現在NPOへの登録も検討されており、今後、地域情報化の上でどのような推進機能を果たしていくのか興味深い事例といえるでしょう。また行政とNPOとのパートナーシップという点でも、これからの活動に注目していきたい取り組みです。

別海町 | モデル事業の積極活用で、地域情報化を進める



広大な空間のデメリットを情報化で克服

根釧パイロットファーム計画や新酪農村事業の事業区域で大規模な酪農地帯として知られる別海町。人間の数よりも牛の数のほうが多く、面積は町だというのに香川県の7割に相当するという広大なまちです。この空間距離がもたらすマイナス面を情報化によって克服しようと、別海町ではさまざまなモデル事業を活用して、地域情報化が進められています。拠点整備、遠隔医療、基幹産業である酪農への活用など、これまでの取り組みを取材しました。

マルチメディア館を核にネットワークづくり

別海町の特徴は、まず町内に地域情報ネットワークの拠点となるマルチメディア館を整備したことです。郵政省（現総務省）と通産省（現産業経済省）の共同による先進的情報通信システムモデル都市構築事業のモデル事業として、5割補助で建設が進められました。'99年4月1日に開館し2年を経過しましたが、人口17,000人ほどの別海町で、累計87,000人ほどの来館者が訪れています。当初、頭を悩ませたのは、どのように住民に興味を持たせ、足を運ばせるかということでした。そこで、賛否両論のなか子供向けのテレビゲームを4台設置することにしました。子供と一緒にやってくる親が、待っている間にパソコンやインターネットに触れ



別海町のマルチメディア館



気軽にパソコンが利用できるマルチメディア館のコミュニティホール



館内には150名の収容が可能な多目的・多機能ホールもある

てくれればという願いからです。開館当時はゲーム目当ての小学生の来館者が多かったそうですが、3カ月ほど経つと状況は一変。子供たちもパソコンやインターネットに興味を持ち始めました。現在もゲーム機は設置されていますが、小学校低学年の生徒のみで、高学年と親世代は、パソコンやインターネット利用が中心になりました。時期を同じくして学校でもパソコン設置が進んだことが相乗効果となったようです。

別海町ではこのメディア館を核に、町内8地区にある学校や公共施設をネットワークで結ぶ構想を打ち出しています。すでにすべての学校には、テレビ会議システムが設置されていますが、公民館や医療機関などにも情報端末等を設置し、今まで費やしていた移動時間を軽減するほか、手軽に情報交換を行う手段として活用していくことを狙っています。

■期待が高まる遠隔医療

情報化のなかで、別海のように広大な地域で注目されているのが遠隔医療のシステムです。これについても、'97年に厚生省（現厚生労働省）の遠隔医療推進モデル事業として、別海町立病院と町内の5人の患者の間で遠隔医療システムの試行が行われました。遠隔医療システムにもさまざまなタイプがありますが、別海町の場合は、患者宅にテレビ機能のあるパソコンと、血圧や脈拍、心拍数

などが測定できる機械を設置。町立病院にはデータサーバーと患者宅とつながっているテレビ機能付きパソコンを置き、患者のデータとテレビ画面を見ながら検診を行うというものです。医師や看護婦はテレビ画面で患者を見ることができ、顔色や表情が確認できます。また患者の多くは高齢者が多いことから、操作に手間どらないように、画面に触るだけで簡単に操作できるタッチパネル方式のパソコンを整備しました。現在は1名の患者が遠隔医療システムを継続利用していますが、それまで心配されていた高血圧が、精神的な安心感からか、安定した数値を保っているといいます。息子さんが家をあげられない酪農業のため、病院までの送迎をなかなか言い出せないという悩みも、遠隔医療システムの活用でずいぶん解消されたようです。

しかし、これはまだ試験的な取り組み段階。実際に遠隔医療システムが運用されるには、専属医師の確保や、診療報酬対象への組み入れなど、いくつか課題が残されています。また、モデル事業の際には患者の費用負担は一切ありませんでしたが、今後は通信料の自己負担など、受益者負担と行政支援のバランスも検討課題です。

一方、遠隔医療のモデル事業と同じころに動き出したのが、札幌医科大学とともに進められているテレヘルスプロジェクトです。これは札幌医大と別海町内の老人保健施設をテ

レビ会議システムでつなぎ、双方で患者のレントゲンや医療分析したグラフなどを見ながら、診断や治療の協議を行ったり、指導を受けたりするというもの。なかでも最近、その機能を発揮しているのが、リハビリ分野です。作業療法士、理学療法士らの技術は進展が早く、先端のテクニックを定期的に研修する必要があります。しかし別海のような遠隔地では、そう頻繁に札幌へ向うこともできません。もともと人材が不足している職種のため、留守時のスタッフも万全な体制は望めない状況です。そこで患者と一緒にテレビ会議システムで札幌医大の医師とやりとりをして、直接アドバイスをもらうことで、こうした課題が解消されたのです。最近では、釧路管内の作業療法士らを一堂に会して、テレビ会議システムを使った研修会を開催する動きも見られており、今後は、地域内の病院間の情報交換の面でも期待がもてる取り組みのようです。

■酪農業経営に情報化ツールを有効に活用

別海町では農業生産額が町内の約30%を占め、工業・商業においても農業生産関連業種が多く、大手乳業3社の工場が立地しているなど、地域経済に占める農業の割合は非常に大きなものがあります。しかし'95年には牛乳・乳製品の輸入自由化が始まるなど、酪農業経営においては厳しい

環境が予想され、市場原理の競争に勝ち抜くためにも、消費者の要望に答えられる安全で良質な牛乳の生産とその体制、経営の安定などが非常に重要になっています。別海町ではいち早く、こうした将来像を見越して、'96年に「別海町農業振興計画」を策定し、酪農・畜産の将来目標を定めています。そしてその対策として安定生産体制の確立や支援体制の確立など、今後具体的に進めていくべきことを取りまとめました。一方で、さまざまな科学技術が発展し、牛にかかわる多くの情報が蓄積されています。どんな飼料を与えると、どんな牛に成長するか。そしてどんな乳が生産されるか。そうした情報が蓄積されているにもかかわらず、なかなか地域全体として有効に活用できていなかったのが、これまでの状況でした。同時に市場や経済に関するデータも同じです。そこで別海町では、農業振興計画に基づき、各種の情報を有効に活用していこうという取り組みが進められています。

具体的には、昨年2、3月にかけて、パソコン、またはファクスにインターネット機能がついた多機能端末のどちらかを農家全戸に設置し、それらを活用して、これまで蓄積したデータを閲覧しながら、同時に個別に管理しなければならないさまざまな牛のデータや農場管理のデータをパソコン上で処理し、各農家の経営方針にあった生産管理を行っていくという取り組みです。機器の設置は、



パソコン研修室では酪農家向けの研修会も開催した



動画、音声、文字データなどを編集できるマルチメディア工房を住民は無料で利用できる

Report 1 レポート①

IT活用事例

道外での地域情報化事例

数カ月経過すれば新しい技術が登場し、目まぐるしく進展するITの世界。数年前までは1日でも早く取り組めば、その先進性が評価される時代でした。しかし、これからはそれをどう活用し、どのように地域に役立てていくかが問われる時代になるでしょう。

ここでは、行政が主導となって希望世帯にパソコンを整備した富山県山田村と、ペンションや民宿のオーナーが集まってインターネットを宿泊客獲得に有効活用している長野県安曇村の「乗鞍サイバーネットワーク」の取り組みを取材しました。

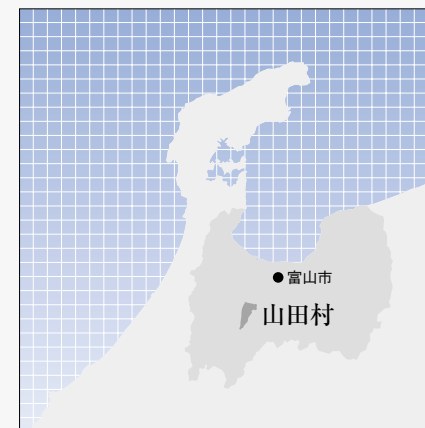
“一家に一台パソコン”で目指す
Report -1 #01 富山県 地域情報化の姿
山田村

■山田村の情報化の歩み

’96年、ある新聞が第一報を報じてから、日本中が地域情報化という視点で注目した村が富山県にあります。人口約2,000人、面積約40km²、札幌市中央区よりやや狭い面積に、22の集落が点在する小さなまち・山田村です。高齢化率約25%というこの村では、’86年中学校にパソコンを設置、その後’95年に村外からやってきた教員からの要望で、中学校でインターネット接続を開始、同時に役場でも接続を開始しホームページを発

信しました。その年に国土庁（現国土交通省）の地域情報交流拠点施設整備モデル事業に採択され、希望家庭へパソコンを貸与するというユニークな取り組みが進められました。約9割のパソコン普及率を誇るこの山田村を「電脳村」「一家に一台パソコン」などと、マスコミがもてはやし、山田村は一気に地域情報化の先進地として注目を浴びました。

各家庭には、’96年7月からテレビ電話機能付きパソコンが設置され、その後は集落単位で選出されたパソコンリーダーが各家庭を訪問して、



■今後の課題

別海町が目指す地域の姿は「グレードの高い壮大な田舎づくり」。そのために、まず拠点となるマルチメディア館を整備したわけです。「情報化というのは、ニワトリが先か、卵が先かに似ている」とマルチメディア館の川口主幹は言います。しかし、これまでと同じような、ハードありきの考え方を引きずっている感はありません。川口さんも、「これからはメディア館がどのように情報を受発信していくのかが求められます。どんな情報を住民に提供できるのか。あるいはどんな情報を住民が求めているのか。アンケートなどの調査を実施して今後のことを考えていく予定です」。また別海町では、メディア館をはじめ、多くの施設が町民サービスとして無料開放されており、この点は受益者負担の意識を薄れさせてしまうような気もします。今後、厳しい地方財政が予想されるなか、住民負担についての見直しも必要でしょう。そこをどう理解してもらうかもこれからの課題といえそうです。

とはいえ、地域の特性を生かして、積極的にモデル事業を活用しながら情報化を進めていくことも地域の一つの智慧。今後、これらの先進的な試行が、地域でどのように根付いていくのが楽しみなところではあります。

国、町、農協の補助により、個人負担は多くても3万円程度。もともと各農家には、農協からの情報受け皿としてFAXが設置されていましたが、買い替え時期とも重なり、今後の情報技術の進展を考えると、パソコンを活用したインターネットやメール利用で、これまで以上に農業情報を有効に活用していこうという考えからこのような措置が取られることになったのです。パソコンには、独自で開発したソフトがインストールされており、入力したデータを加工すると、経営判断材料としても役立つようになっています。また各種のデータはマルチメディア館に集められ、農協がこの情報の管理・運用に当たっています。

農業振興計画策定に携わってきた産業振興部農林課の中村主幹は「メディア館に多くの情報を集積し、それを連結、加工することで新しいデータが蓄積されます。それらが今後、コスト低減や需給調整機能の強化など酪農経営に生かされていくことが重要です」と、これらの取り組みの大きな狙いを語ります。これまでは、点と線でしかなかった酪農の蓄積情報を面につなげていくことで、経営戦略や地域農業のあり方など、新しい酪農の姿が形になっていくのでしょう。今後、この酪農関連の情報化の取り組みがどのように有効活用されていくのか、成果はこれからというところではあります。



別海町ホームページ
http://www.aurens.or.jp/hp/betsukai/



中央公民館に隣接した山田村情報センター



情報センター内の壁には山田村に関する新聞報道記事が掲示されている



情報化にかかわる出来事の写真も細かく記録されている

各リーダーの知識の範囲内で使い方を教え、同時に各種のパソコン講習会を開催するなど、パソコン操作を修得できるようにさまざまな取り組みを行っています。またマスコミの報道で山田村を知った大学生がボランティアで操作指導をする機会もあり、徐々に家庭でのパソコンが利用され始めました。さらに、就職活動をしていた大学生たちが山田村に興味を持ち、彼らの発案で'97年には「第1回電腦ふれあい祭」が開催されています。このイベントではパソコンの操作方法を学生が村民に指導したほか、情報化に関する勉強会などが行われ、昨年まで年に1回のペースで定期的に行われています。

以上のように山田村で進展する情報化のなかで、知名度の向上や都市住民との交流が生まれ、最近では山田村に移り住む人も現れてきました。ただ、人口増加までには至らず、増加傾向の集落がある一方で、依然として減少傾向が止まらない集落があることも事実。一躍、全国の先進地となった山田村は、現在どのような状況なのでしょう。また山田村では地域の情報化をどのように考えているのでしょうか。早速現地を訪れてみることにしました。

■地域の情報化とは何か

山田村は富山市からバスで約50分。山裾に段々畑があり、上下に視野が広がる美しい山村です。村内には、

家庭へのパソコン貸与と同時に建設が進められた情報センターがあり、サーバーや赤外線LANなどが設置されているほか、パソコン研修が可能な研修室や開放オフィス、パソコンに関する書籍などが置かれています。情報センターの常駐スタッフは1、2名程度と少なく、今も取材や視察が続くなか、地域情報化に向けて少しずつ取り組みを進めている状況です。「情報化には、大きく分けて2つの取り組みがあると思います。一つは地域全体を情報化することで、もう一つは役場や学校など、ある施設や部署を情報化すること。山田の場合は、それを両方とも進めているわけです」と同センターの岩杉さん。地域の情報化が叫ばれるなかで、多くの自治体が後者の取り組みを進めていますが、山田村では前者を先に進めたのです。各家庭にパソコンを配置したところ、山田村の役場職員はワープロで仕事をしている人がほとんどでした。'98年からは役場にもノートパソコンが徐々に配置されましたが、まずは住民が先だったのです。小さな村だからできることではありますが、当時としては大きな決断だったように思えます。現在は、地域住民に貸与されたパソコンで地域住民世帯が通信ネットワークで結ばれ、既に整備されている情報センターや学校などのネットワーク、さらに役場内のネットワークも整いつつあり、着々と地域全体のネットワークが結ばれつつあります。山田村では、役場、

学校、農協、商工会の主要な施設がネットワーク化されることで、地域として通信ネットワーク機能が有効に活用できるのではないかと考えており、これに各世帯のパソコンが絡み合っていくことで、将来的にはいろいろな展開が構想されています。

山田村が情報化を進めていくなかでは、大きく4つの視点が必要だったと岩杉さんは振り返ります。一つは地域全体の情報化と各施設の情報化の両者を見据えて情報化を推進する企画を考えていくこと。二つ目は各家庭に設置したパソコンを活用してもらうための指導に関すること、三つ目は保守・運用、そして最後に渉外です。実際には、渉外から順に、保守・運用、指導、そして企画と反対の流れで動き出したと言います。今でも週に2、3日は取材や視察の訪問がありますが、'96～'98年当時は大変な取材ラッシュでした。情報センター内には当時の新聞報道記事が貼り出されていますが、その数は相当なもので、それでも最近のものはまだ貼り出していないという状況です。一時は混乱状況にも陥り、そんななかでも相次いで発生するトラブルに対応して保守・運用が動き出したと言います。そして最近、ようやく一番重要な企画・推進に関する手が付けられるような環境が整ってきたわけです。そのような経過を聞くと、計画もなく情報化を進めてきたのかと思いますが、そうではありません。「やはり大きな目標は、地域

づくりのための情報化です。それを進めていくなかで、都市住民との交流や、そこからつながる定住化や、産業おこしなど、山田に住むといいなと思えるような、そんな雰囲気づくりができればと考えています」。

さらに岩杉さんの頭には、視察で訪れたアメリカでの体験が大きなイメージとしてあるようです。情報化の進む小さなまちに行ったときのこと。銀行にも書店にもパソコンが置いてあるのはもちろんのこと、そのまちの長に紹介された後、日本からの訪問者についてネットワークを通じて住民にそのニュースを知らせると、すぐにパソコンに「ウェルカム」という返事が届く——その体験はいわゆるチャットだったのですが、日本人がまちをうろろろしていても、みんなが知っていて、気軽に声をかけてくれる。そんなイメージが地域の情報化、ネットワークの姿なのではないかと感じたそうです。

コミュニティがネットワークで結ばれている——山田村が目指す地域の姿とは、そんなイメージなのでしょう。

■住民には「忍耐強く、繰り返し」

しかし、現実には都市部の情報化と山田村のような山間地の情報化は違います。「まずはパソコンに慣れなければなりません」。高齢者の多い地域ですから、今さら機械なんて、そんなものがなくなっても生活はできる



情報センター内には、村民がパソコンで作った自作ポスター（上）や、マイ・アルバムコーナー（下）も



情報センター内に設置された、研修用のパソコン機器

と、触ることすらしない人は少なくありません。そのための方策もアメリカ視察のなかで「質問したら、とにかく勉強するしかない。繰り返し、繰り返しです。老いも若きも勉強。慣れるしかないと言われました」。いくら情報が簡単に入手でき、情報技術の進展で簡単に各種の作業ができるようになって、それを使いこなすための合理的な方法はないのです。「そのプロセスがなければ絶対だめだと思いました」。

現在も山田村では、教育委員会とタイアップして講習会が定期的開催されています。興味がある人が学ぶことは簡単ですが、行政としては公平なサービスを行うスタンスも崩せません。少しでもパソコンに触ると、これは厄介なものだと初心者の誰もが感じます。しかし、そこから忍耐強く、繰り返して続けるしか方法はないのです。パソコン指導のなかでは、パソコンメーカーの指導や大学生のボランティア活動などの支援も役立ちました。「この情報化の事業は一貫して、押し過ぎず、引き過ぎずというスタンスを崩していません」。最終的には、それを住民がどう受け止め、どう活用していくのかということが、重要なのです。情報化とは別の次元ですが、学生が音頭をとった「電腦ふれあい祭」では、学生たちの受け皿となる“こうりゃく隊”が地元の有志で組織されました。これは、住民の新しい動きにつながるように思えます。

■山田村に流れている時間のなかで

山田村での情報化の取り組みのなかで、一番の課題となったのは人です。人材不足という意味ではなく、情報化のために配置される数に限りがあるということです。4つの取り組みごとに1人の担当がいれば、そのときどきで早急な対応が可能でしょうが、60人規模の役場のなかでは、担当を1人でも増やすことは大変なことです。山田村のことを知って移住したいという人がいても、そこをうまくマネジメントする体制ができていませんし、視察や取材で多くの人が訪れている期間に観光みやげを開発するなど、注目度に合わせて、新しいことを企画したり、推進したりすることができません。小さな行政体では、どこでも抱えている問題でしょう。

また、行政情報化のなかで頭を悩ますのは、サーバーなど各種の機器を構築・管理する技術担当をどうするかということです。もっとも簡単なのは、メーカーに一括してアウトソーシングする方法ですが、財源の制約があるなかでは、それは無理という自治体が少なくないでしょう。山田村の場合も多くを民間に頼ることはせず、行政内部で管理・運営し、情報センターの予算も人件費を除いて年間1千万円に満たないというわずかな金額です。最近の行政では、職員をメーカーに派遣させ、技術を修得させる動きもあるようです。

が、山田村の場合はそれも無理な状況です。また役場や学校など、各施設の連携システムの体制ができないなど、人員、体制に関わる課題はいくつもあります。しかしその対応は、「一度にすべてはできないので、一つずつやっていくしかない。最初から、山田村で流れている時間のなかで進めていくしかないと考えていました」と、こつこつと進めていく考えです。

ここ数年、情報関連企業の成長が著しいため、“情報化”“IT”“ネットワーク”などの言葉が付けば、何でもすぐに動き出し、大変な成長を期待できるような、そんな風潮があるように思います。しかし、地域全体の情報化は、根気強い地道な努力も必要なることを山田村の経験は教えてくれます。もちろんスタート当初は、都会からUターンしてきた村民のバックアップや学生ボランティアなど、さまざまな支援によってスピードアップした面もあるようです。また多くのマスコミが注目するなかでの取り組みであったため、表面的な情報ばかりが取り沙汰されてしまったような気がします。地域情報化を地域づくりに役立てるには、近道があるわけではないのです。しかし、その一方で、進展の早い情報技術にどのように対応していくかという点も、大きな課題として考えていかなければならないと思います。

■情報化事業は 見えないものだからこそ…

各世帯に貸与されたパソコンがどれほど利用されているのか。この点は誰もが知りたいことでしょう。簡単なアンケート結果によると、約7割との結果が出ていますが、その利用頻度は不明です。そう聞くと「税金の無駄」という厳しい声が聞こえてくるかもしれません。しかし、山田村での取材を通して、パソコンの利用率を調べるのがそれほど重要なことであるのか疑問に思えてきました。それよりも、山田村での取り組みは、地域の情報化はどうあるべきかという命題に、行政としての大きな挑戦をしているように感じたからです。

行政が情報化というものにどうかかわっていくのか。これは大変難しい問題です。山田村の情報センター3階には、新聞等で掲載された取材記事がところ狭しと貼り出されています。「情報化の事業は目に見えないものだからこそ」と、あえて取材の記録をしっかりと残しているのです。そんな小さな取り組みこそが、山田村の情報化への姿勢を表しているように思います。

山田村ホームページ
<http://www.vill.yamada.toyama.jp/>

一步先を行き、 乗鞍サイバーネットワーク

Report -1 #02 長野県 安曇村 商売繁盛につながる



24時間無料でインターネットが使える宿泊施設

情報通信技術の先進例を作り上げ、さらにはネットワーク活用で商売繁盛につなげている集団があります。長野県安曇村乗鞍高原の「乗鞍サイバーネットワーク」です。安曇村には、山岳景勝地として有名な上高地、槍・穂高、秘湯・白骨温泉など、多くの見所が点在しており、乗鞍高原もスキー場や温泉がある観光地の一つです。乗鞍高原には、ペンションをはじめ民宿、旅館など約150軒の宿泊施設があり、木立の合間にしゃれた造りのペンションが見え隠れする道中は、北海道とは比べ物にならないほどのスケール感です。乗鞍サイバーネットワークは、この地域でペンションを営むオーナーら約30軒で組織されている任意団体で、松本市のプロバイダーと乗鞍高原内にあるサーバー室を専用線でつなぎ、中継塔を通じて、無線LANでメンバーが

経営するペンションや民宿をつなぎ、各施設で24時間インターネットが常時接続されているというものです。乗鞍サイバーネットワークの前身である「安曇村インターネット倶楽部」の時代からオーナーのまとめ役を担っていた村瀬さんが経営するペンション「ウインズ」では、7つある全客室にLANコンセントが整備されており、パソコンとLANカードを持ち込めば、宿泊客は無料で24時間いつでもインターネットに接続できます。メンバーは、1軒当たり1ヵ月12,000円の通信料を支払っていますが、この費用は決して高くはないと感じています。村瀬さんたちがそう考えるのも、ここに至るプロセスがあったからです。

電子メールに特化したことが成功の鍵に

安曇村インターネット倶楽部は'96年に発足。現在、村の観光協会に勤

務する岩田健二さんが、当時村営の温泉施設の宿泊予約を電子メールで受けることをスタートさせ、それが大変な成果をあげたことで、オーナーたちの注目が集まったのです。同倶楽部では、岩田さんの指導のもと、電子メールでの予約受付やメール交換のノウハウを勉強しました。客を獲得するために何よりも大切なのは電子メールだと岩田さんは言います。インターネット上でのやりとりにはルールやマナーがあり、当時はインターネット上のエチケットという意味で“ネチケット”という言葉が使われていました。倶楽部の最終的な目的は、宿泊客獲得ですから、徹底してそのマナーを習得しなければ売上にはつながりません。メールが入ればすぐに返信することや、返信時の引用ノウハウなど、岩田さんが客に扮し、実際にメールでやりとりをして、添削をし、メンバーの練習相手になりました。一方で、岩田さんはメンバーたちの宿泊施設のホームページ作成も手がけ、情報を発信。その後、少しずつメール予約のお客さんが取れてくるようになったのです。「今になってメールが一番大事だと言っていた岩田さんの真意がわかります」と、村瀬さんも電子メールに特化した訓練が実を結んだことを振り返ります。

メール自動化に加え、メールリングリストが有効に

その当時は、通常の電話回線を利用したダイヤルアップ接続でしたが、みんながインターネットを使うようになり、接続できなかつたり、速度が遅くなるなどのトラブルが出ました。そして同時にメンバーにも欲が出てくるようになりました。そこで次のステップに踏み出したのが、メールの自動化です。考え出されたのは、松本市から専用線で結び、無線LANで各施設に電波を飛ばし、常時接続を可能にするシステムです。この構想が考え出された'97年当時に、こうした例はなく、「乗鞍の知名度を上げたかった」という岩田さんの狙いもあり、先進的な取り組みとして注目が集まります。これを機に、インターネット倶楽部は乗鞍サイバーネットワークに衣替えし、各施設的全客室内にLANコンセントの工事を行い、メンバーの客室にはすべてLANコンセントが設置されました。これらの動きを見ていた安曇村の行政サイドも、村内の観光地のなかで先細り感のあった乗鞍高原地域に対しての支援策として、サイバーネットワークへの予算を確保します。その一方で、先進事例として、試験的な要素を折りこみながら企業協賛を募り、オーナーの負担をできる限り軽減させ、同時に知名度アップが果たせるという仕組みをつくりました。こうした努力が実って、無線LANの



村瀬さんが経営するペンション「ウインズ」



客室内のLANコンセント



ウインズの居間。左が村瀬さんがメール予約を受け取るパソコン。ウインズのホームページには庭の外を移すライブカメラ映像のほか、現在の気温もリアルタイムで表示されている



ウインズの近くにある「いがレクリエーションランド」からの美しい眺め



起伏のある地形のため、電波を飛ばして無線で接続するまでに、半年間の試験を行った。



サーバー室がある「いがレクリエーションランド」のインフォメーションセンター

構築、常時接続の開始となり、'98年にはこのシステムと成果が、情報通信システム開発団体や企業を表彰する「Com Japan Award」の第1回グランプリを獲得しました。また'99年には優良情報化団体自治大臣表彰を受けるなど、対外的な評価が見られるようになりました。

こうした評価と同時に、各メンバー間でもメール自動化の効果が現れてきていました。「ダイヤルアップでの接続は、こういう商売をしていると非効率なんです。常に接続されて自動的にメールが届けば、料理を作った後など、あいた時間にメール予約の確認ができます」(村瀬さん)。さらにサイバーネットワークで非常に有効に機能しているのがメーリングリストです。宿泊施設では、宿泊予約客が急にキャンセルをするドタキャンやダブルブッキングが起きます。そこで、メンバーのメーリングリストに「うちにドタキャンが出た」とメールを送信すれば、約30軒のメンバー全員があそこには空室があるという情報を共有できます。もし満室のときに予約が入っても、空室のある宿をお客さんに知らせることができます。これは、お客さんも、満室だった宿も、ドタキャンで空室があった宿も、誰にとってもよい仕組みです。これまでは知っている宿に電話をかける方法をとっていたようですが、すべての宿に電話をかけることを想像すれば、このメーリングリストの威力が分かるでしょう。

また、お客さんが参加するメーリングリストもあり、宿泊を兼ねたさまざまなオフ会が企画されるなど、こちらも上手に商売に活用されているようです。

■メンバーの意識の差など、新たな課題も

観光業の業績が前年比25～30%ダウンという大きなダメージを受けているのに対し、サイバーネットワークの参加施設は前年比3%の売上げ増が記録されたとの報告もあり、村瀬さんも「我々のお客さんは減っていませんが、ほかは3割くらい減っています」と、インターネット予約の効果を実感しています。また旅行代理店を通さないことで、代理店マージン経費がかからないことも大きな魅力です。村瀬さんが経営するウインズでは、現在メール予約が9割にのぼり、うち約半分が新規客と言います。サイバーネットワークの取り組みが紹介されたことで、新しい客層も見られるようになりました。エンジニアやプログラマーなど、ネットワーク関連の仕事をしている人たちは。また'98年からは年に1回「乗鞍高原会議」が開催され、これまでの取り組みを振り返るとともに情報交換の場として機能し、加えて1泊2日の予定を組んで参加者が各施設に宿泊してもらえるように工夫もしています。サイバーネットワークは、昨年から新たな参加メンバーが加わり、現

在の規模になりましたが、最近では、メンバー間のインターネット利用目的などに意識差が生じるようになり、新たな課題も見えてきたようです。単にインターネットを接続して自分が楽しむというメンバーや、同時にシステムへの負荷も感じられるようになってきています。さらには、「なぜあの人たちだけに」といった声も出てきたことから、新メンバー参加の際に、行政の支援で設置していた無線機を取り外し、各自の負担で機器類を購入するなど、行政側とのかかわりも薄れてきています。乗鞍高原の宿泊施設の一部でしかないサイバーネットワークへの支援となれば、行政としても難しい点があったのではないかと推察されます。また乗鞍高原にある施設のうち80軒ほどがホームページを開設していますが、それぞれ情報化に対して温度差があり、インターネットを介しての乗鞍高原全体の情報発信という点では、課題もあるように感じられます。とはいえ、乗鞍サイバーネットワークとして取り組んできたことが、商売に多いに役立っている点は、学ぶべきものがあるように思います。

■情報化はユーザーの視点が重要

「宿泊客が増えれば」と取り組んだ村瀬さんは、現在、メンバー間のメーリングリストが有効に機能している点を評価し、「自分たちがあほしい、こうしたいということからイ

ンフラを整備した」経験からも、情報化の鍵はあくまでもユーザーの視点だと強調します。一方、20年も前からパソコン通信を経験していた岩田さんは「大好きな乗鞍の地を少しでもよくしたい」一心で、さまざまな取り組みの先導者となりました。もともとは医療が本業であった岩田さんが目指す乗鞍の姿は、「心地よくまどろませてくれるケア・リゾート」。そのためにインターネットは目的ではなく、コミュニケーションの手段だと強調します。乗鞍高原の素晴らしい環境と、乗鞍サイバーネットワークの情報インフラがあれば、心と身体をいやしながら仕事もできる地になると考えています。その実現のためにも、次なる新しい展開に向けて、すでにエンジンが始動しているようです。



ペンションウインズホームページ
<http://www.winds.ne.jp/>



乗鞍サイバーネットワークのホームページ
<http://www.cybernetwork.ne.jp/> (このホームページはアクセス可能ですが、現在は上記の<http://www.care-resort.ne.jp/>を開設。最新情報はこちらを)

JR札幌駅北口に、IT企業が集積し、「サッポロバレー」、「札幌駅北口ソフト回廊」などと呼ばれ、道内外から注目を集めています。最近では、厚別テクノパークを含め、札幌市に立地するIT企業群を指して「サッポロバレー」と呼ばれるようになり、札幌の、さらには北海道全体の経済活性化のけん引役として、大きな期待が寄せられています。サッポロバレーの経営者とも親しい北海道大学の山本強教授のお話や、サッポロバレーの歩みのなかから、これからの地域のIT戦略を考えてみました。

■今から25年前の取り組みが花開く

札幌には、すでに200社とも300社ともIT企業が立地していると言われています。そのうち札幌駅北口ソフト回廊と呼ばれる企業25社を対象とした北海道通商産業局（現北海道経済産業局）の実態調査によると、売上高は'99年度で前年度から21.4%の増加となっており、就業者数の伸びは24.3%増となっています。道内全体でも売上高は同年度で2,495億円の実績となり、IT関連企業へは大きな期待が寄せられています。札幌駅北口に情報技術関連企業が多く立地した理由には、交通の至便さ、安価でOA化に対応したビルが多いなどの理由があげられています。バブル期に建設された多くのインテリジェントビルにIT関連企業が入居し、自然発

創業年代別のIT企業分布

	創業時期別企業			合計	構成比
	90年以降	80年以降	80年以前		
中央区	36	42	20	98	46.4%
北区	25	7	3	35	16.6%
東区	13	6	2	21	10.0%
白石区	6	12	6	24	11.4%
厚別区	8	7	2	17	8.1%
豊平区	4	1	2	7	3.3%
西区	0	1	3	4	1.9%
清田区	2	0	1	3	1.4%
手稲区	1	0	0	1	0.5%
南区	0	1	0	1	0.5%
合計	95	77	39	211	100.0%

「サッポロバレー・コア・ネットワーク」（日本政策投資銀行北海道支店）より

生的に集積が見られるようになったのです。また、すぐそばに北海道大学があることも要因の一つにあげられています。

'70年代に創業したハドソンやBUGなどは多くの人々に知られていますが、当時これらの企業にかかわっていた人々は北海道大学工学部の青木由直教授とのかかわりが指摘されています。(株)ビー・ユー・ジーの若生英雅社長や同顧問の服部裕之氏、VoIPの高性能技術の開発で一躍注目を浴びているソフトフロント(株)の村田利文社長などは、'76年に青木教授が設立した北海道マイクロコンピューター研究会に名を連ねており、のちに、彼らは青木教授の存在の大きさについて語っています。

当時、研究会メンバーでもあり、青木教授の研究室で大学院生として学んでいた山本教授も、同研究会に名を連ねた一人です。「当時はマイコンなんておもちや、そんな見方が強かった。でもコンピューターの専門でなくても、技術の差が大きくなかったのが、先行者利益で、日本の中央やアメリカでやっていることと極めて近いことができた。それが短時間に評価されたのです」と当時を振り返ります。ここでの活動が、現在のサッポロバレー誕生につながっていることは誰もが認めるところです。

■産官学連携には信頼の積み重ねが必要

サッポロバレーの特徴は、ビジネスモデルではなく、技術指向の企業が多く見られることです。技術者出身の経営者が多く、この点が技術を基盤にした骨太の企業群を形成し、サッポロバレーの強さにもなっています。技術指向のため、マーケティング力が弱い、市場とのコーディネーション力が弱いといった見方もありますが、現在は北海道ベンチャーキャピタルなどの設立により、コーディネート機能も強化されつつあります。

またもう一つ、サッポロバレーの特徴に、'70年代に設立され、'80年代に成長を遂げた(株)ハドソンや(株)ビー・ユー・ジー、(株)デービーソフト（当時コンピューターランド北海道）などから独立した経営者が少ないことがあげられます。彼らは現在の「サッポロバレー」という呼び名を認知させ、今までにない企業間連携の形を作り出したように思えます。



北海道大学大学院（工学研究科）山本強教授



札幌駅北口近くにあるビズカフェ

また、これまでの経験が、強い企業づくりに大きな影響を与えているといえるでしょう。「'70、'80年代に会社を作って、その後バブルを経験し、バブルが崩壊してITブームが起こった。いいところも悪いところも経験しているのだから、彼らは浮わつたところがなく、非常に堅実です。1つのサイクルを経験しているのだから、おそらくみんなどんどころに可能性があるのか、自分が何をなすべきかということを知っているのだと思います。そこがバブル後に出来た渋谷のビットバレーとは違うところでしょう」と山本教授も分析します。また信頼のできる人脈があるからこそ、大学の研究者としても応援しようという気持ちになるのだとも言います。産官学連携が叫ばれていても、真の意味でそれを実現させるには、やは

りそれなりの積み重ねが必要です。サッポロバレーの企業数社の技術顧問も務め、本当の意味で民と学の連携を実践する山本教授も、25年の歳月があるからこそ現在の状況があることを強調します。

■サッポロバレーと地域のIT

昨年6月、札幌駅北口のすぐそばにビズカフェがオープンしました。ビズカフェは、誰もが気軽に利用できる空間で、ときにはセミナーやイベントなども開催され、ITにかかわる人々の情報交換や交流の場になっています。山本教授は、産でもなく、官でもなく、民とも言い切れないビズカフェの機能が重要であると言います。「ニュートラルなので、誰でも集まれて、気軽に話ができる。ああいう場所は非常に重要だと思います」。シリコンバレーで新しいビジネスの発想が生まれた場所は起業家や技術者が集まるレストランでした。エンジェルと呼ばれる投資家たちと起業家をつないだのがビズカフェのような空間です。ビズカフェにかかわる人々のなかには、道内の他市の起業家たちもいます。彼らはインターネットを経由して札幌の情報を入手しているのだから、札幌の最新情報がビズカフェを経由して道内に波及しているということになります。地方はこの情報をどう生かしていくかが求められるでしょう。また、それぞれの地域にビズカ

フェのようなニュートラルな空間をつくることで、その地域なりの新しい発想を生み出す場となっていかねばなりません。ビズカフェという拠点をどう利用していくべきか。受け身ではなく積極的に活用する気持ちが重要だと感じます。

一方で、サッポロバレーの知名度上昇とともに、地方からは「結局は札幌一極集中、札幌の一人勝ち」といった声が見られるようになったのも事実です。確かにサッポロバレーに名を連ねる企業群の目は、中央や世界を向いていて、地方に、北海道のなかに目が注がれている感は乏しい気がします。しかし、まずは中央や世界でのポジションを確立することが第一という考え方もあります。山本教授も「ITは札幌に任せておけばいい」と厳しい見方をしています。「北海道では札幌市と、他の211市町村を同等に考えることはできません。マイコン研究会のころは、先行者利益でトップとの差はあまりありませんでしたが、今のようになり、毎日スマホメディアでITと言うようになれば、もう遅いのです。多くの自治体には、その点に早く気付いてほしいと思っています。ITの産業基盤を作るといってではなく、その地域が一番と思えることにITにかけ算していくことが大事。ITにかけ算するのは何かを考えることに視点を移すべき」と、最近のIT流行りの浮き足立った状況にくぎを刺します。すでにITのトップレベルが確立されてしまい、消費

者ではなく供給者の論理に動かされているということでしょう。サッポロバレーの存在感を利用しながら211市町村経済がグローバルマーケットに出ていくためにビズカフェを有効に活用すべきだとも山本教授は言います。

情報には、内向きと外向きの2つの側面があります。これまではテレビや新聞で発信していた中央の情報しか得られなかったのが、インターネットの普及で、内向きの情報発信も可能になりました。この内向きの情報発信は、コミュニティの活性化につながります。まちの魅力やまちの勢いは、人の動きがあって初めて実感されます。人が動くためには、情報の役割が重要になってきます。これまではローカルな情報を発信する手軽な媒体がなかったのですが、現在のIT、インターネットはこの欠点をカバーする力を持っています。「内向きの情報が流通するようになると、その勢いは外からも感じられるはず。インターネットは外も内も区別しないので、その点がすごいのです。ビズカフェも最初は内部で情報が回ることが大事で、札幌のなかの情報を効果的に流通させる仕組みがビズカフェだったと言えるかもしれません」(山本教授)。——内から外に情報にじみ出て、札幌から他地域へ。ITに何をかけていくべきかという答えは案外近くに転がっているのかもしれない。

■行政の役割をどう考えるか

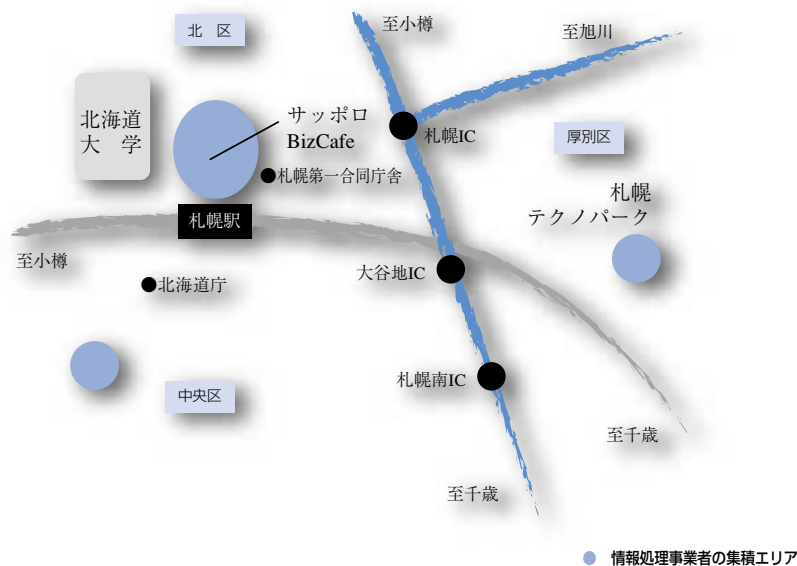
サッポロバレーが認知されていく過程では、行政の存在感はあまり感じられませんか。しかし、'80年代の早い段階で札幌市によって札幌テクノパークの分譲や、札幌エレクトロニクスセンターが設立され、情報企業の集積とそのハブ機能をもつ拠点が出来たことは大きな意義を持っているように思えます。当時は情報産業への理解はまだ深まっておらず、その意味では札幌市の先進的な取り組みとして評価できるのではないのでしょうか。

現在のように、どこもかしこも“IT”を地域振興の目玉に取り上げるようになると、これまでと同じ形で先行者利益は望めません。ITが手

段ではなく、目的になってはいないのでしょうか。「BizカフェはIT産業の波及効果をできるだけ大きくできるように考えて作られたものですか、次は成果が求められていると思います。地方自治も同じです。今は地方自治を維持することが目的化されているようですが、住民がそこに住んでよかったと思えることが目的だと思います。だから、目的ではなく、目的にたどり着く近道のためにITを使うということを認識してほしい。ゴールは地域によってそれぞれ違って当たり前です」(山本教授)。

ITを使って何をすべきか。サッポロバレーの存在をどう利用すべきか。今、地域の知恵が問われているのかもしれない。

札幌市における情報処理事業者の集積



「サッポロバレー・コア・ネットワーク」(日本政策投資銀行北海道支店)より作成

●「マルシェ:marché」とはフランス語で市場のこと、同音の「マルシェ:marcher」には歩む、行進する、進歩するという意味もあります。北海道(ノルド:nord=北)が、多くの人々が集い、交流し、活気あふれる地域へ発展するようにとの願いを込めて名付けられた情報誌が「マルシェノルド」です。地域を考えるきっかけとなるように、毎号、地域経済特有のテーマを取り上げてまいります。

●理解を深めるために……

Books

※地域情報化事例

『日経地域情報』(No.350~362)
日経産業消費研究所

※サッポロバレー

『サッポロバレーの誕生～情報ベンチャーの20年』
北海道情報産業史編集委員会編/イエローページ、2000
『サッポロバレー・コア・ネットワーク』
日本政策投資銀行北海道支店、2000

※その他

『IT革命とモバイルの経済学』
山崎朗・玉田洋編著/東洋経済新報社、2000
『どうなる日本のIT革命』
土志田征一/日本経済研究センター編、2000
『しゅりばり』No.222
(社)北海道開発問題調査会、2000.8月号

July.2001
No.006

編集後記

地方が抱えるコストと時間の距離ハンディをITによってどこまで克服し、活用できるのか。集積地と結び付く利便性を得ることが、地方にとって必ずしも有利に働かないことは、航空機、新幹線、高速道路という高速旅客交通の歴史が物語っています。ここでは、利便の道具を有効に使いこなす地域の知恵が勝負となります。ITの動きは高度な技術を伴っていることから、ややもすると供給者側の論理に振り回される危険性も内在しています。地域が本当に必要とするものは何か。ユーザーの視点からの取り組みが求められます。(S.K)

世の中が大きく変わる——ITにはそんなイメージがあったのですが、現実にはそれを使いこなす技術や活用法、さまざまな制度など、乗り越えなければならぬ壁がたくさん存在していると感じました。しかし、今までは集積地を経由していたものがeコマースの活用で地方と地方が直接取り引きできるようになったり、メールによって新しい交流の輪が生まれるなど、これまでとは違った形のネットワークが見られています。これまでの形式にとらわれず、柔軟な考え方で、新しい発想を生み出していくことができないでしょうか。(M.S)

●『マルシェノルド』へご意見・ご感想をお寄せください。
〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌ビル
(財)北海道開発協会 企画広報部

地域経済レポート 『マルシェノルド』係 まで

●表紙の切り絵作家

三苦 麻由子

東京都出身。武蔵野美術短大卒業後、広告代理店勤務などを経てフリーに。'94年札幌へ。みとまゆこのペンネームで、水彩、ペン、墨絵、切り絵など、さまざまなタッチでジャンルにこだわらず活躍中。本誌の表紙は、毎号テーマのイメージによるオリジナル作品を掲載。

開発こうほう増刊/地域経済レポート
KAIHATSUKOHO Extra Number Regional Economic Report

マルシェノルド 第6号

発行：平成13年6月25日
発行・編集：(財)北海道開発協会
編集協力：釧路公立大学地域経済研究センター
印刷所：(株)須田製版 不許複製
<http://www.hkk.or.jp>



- THEME -

【網】

情報の網が世界中に張り巡らされた。
でも押し寄せる情報の波に
おぼれてはいけない。
足をすくわれないように
しっかりと足場を固めよう。